

よっかいち

No.322 令和2年2月5日発行

市議会だより

11月定例会議会号

四日市市総合計画 2020-2029

を可決しました



四日市、これからの10年…



11月定例月議会の概要

令和元年11月定例月議会の議会期間は、11月26日から12月25日までの30日間でした。

11月定例月議会では、令和元年度の一般会計、特別会計および企業会計の補正予算など、市長から提案された26議案を審議し、総合計画基本構想及び基本計画の策定については、委員会修正案を可決し、その他の議案については、原案のとおり可決しました。

議員提出議案については、市議会特別委員会の設置、議員の派遣の2件を原案のとおり可決し、請願については、1件を採択しました。

11月定例月議会の日程

11月26日(火)	初日(議案説明、報告、質疑) 総合計画基本構想 ・基本計画特別委員会	17日(火)	総合計画基本構想 ・基本計画特別委員会
12月3日(火)	一般質問	18日(水)	総合計画基本構想 ・基本計画特別委員会
4日(水)	一般質問	19日(木)	総合計画基本構想 ・基本計画特別委員会
5日(木)	一般質問	20日(金)	総合計画基本構想 ・基本計画特別委員会
6日(金)	一般質問、追加議案説明、質疑、委員 会付託	25日(水)	最終日 (委員長報告、質疑、討論、採決)
9日(月)	各常任委員会 ／予算常任委員会分科会 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)	1月8日(水)	議会報告会(総務、産業生活)
13日(金)	予算常任委員会全体会	9日(木)	議会報告会(教育民生、都市・環境)

議案の議決結果

市長提出議案	議案名	議決結果	
議案第54号	令和元年度 一般会計補正予算(第6号)	原案可決	賛成多数
議案第55号	令和元年度 国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全員
議案第56号	令和元年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全員
議案第57号	令和元年度 土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全員
議案第58号	令和元年度 介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全員
議案第59号	令和元年度 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全員
議案第60号	令和元年度 水道事業会計第1回補正予算	原案可決	全員
議案第61号	令和元年度 市立四日市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	全員
議案第62号	令和元年度 下水道事業会計第2回補正予算	原案可決	全員
議案第63号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	原案可決	全員
議案第64号	市長及び副市長の給与及び旅費に関する条例の一部改正	原案可決	全員
議案第65号	市職員給与条例の一部改正	原案可決	全員
議案第66号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	原案可決	全員
議案第67号	自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例の制定	原案可決	全員

委員会審査の概要

常任委員会における条例の制定、一部改正や契約を締結しようとする議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

- ◆ 四日市市職員給与条例の一部改正について、委員からは、本市において技術職などは募集を行っても民間に流れる傾向がある中、現状の初任給についても決して全国的にも高いものではないと感じている。人口減少社会の中、いかに本市に人材を呼び込むかが重要であり、若年層や就職氷河期世代等について、積極的な採用に取り組もうとする姿勢を給与の面においても見せていく必要があると考えるがどうかとの質疑があり、担当部局からは、本市が準拠する国家公務員の給料表はもっとも低い地域の水準とされており、地域の実情に合わせた地域手当の加算が可能である。その他、初任給の号給の検討、採用に当たっての年齢制限の見直し等、現在の人事制度の範囲で必要な人材の確保につながる策があれば前向きに検討したいとの回答がありました。

保育事業所が存続できるのかという課題もある。そういった部分のアドバイスやケアはできているかとの質疑があり、担当部局からは、市としては双方の橋渡し役として、連携できていない小規模保育事業所の状況も把握しながら、例えば私立保育園等に対して連携にかかる話もしていきたいとの回答がありました。

産業生活常任委員会

- ◆ 四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例の制定について、委員からは、自治会の負担軽減、必要な財政的支援について、具体的な施策や方向性はあるのかとの質疑があり、担当部局からは、自治会の負担軽減については、各自治会、関係部局へのアンケートにより本市からの依頼事項を把握し、それらを見直していくことを検討している。財政的支援については、従来からの補助金や委託料の積算等の見直しを図っていきたいとの回答がありました。

教育民生常任委員会

- ◆ 四日市市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について、委員からは、市がある程度間に入らないと連携は進まないと考える。例えば、こども未来部として連携先にいろいろな働きかけを行っていく必要がある。また、連携できるできないにかかわらず、小規模



都市・環境常任委員会

- ◆ 四日市市総合体育館の設置及び管理に関する条例の一部改正について、霞ヶ浦第3野球場の指定管理者の指定について、四日市ドームの指定管理者の指定について、市道路線の認定については、別段、質疑及び意見はありませんでした。

予算常任委員会審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会がそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会における主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

- ◆ 市制施行123周年記念市民企画イベント補助事業費（債務負担行為）について、委員からは、周年記念事業は本来10年周期で実施されるべきであると考えますが、市制施行120周年記念事業を実施し、さらに123周年記念市民企画イベントを実施する理由を確認したいとの質疑があり、担当部局からは、市制施行123周年に当たる令和2年に東京オリンピック・パラリンピックが、

翌年に三重とこわか国体・三重とこわか大会がそれぞれ開催され、国内・県内からの来街者増が期待できることから、これを絶好のシティプロモーションの機会であると捉え、市民企画のイベントを通じて本市のPRをしていきたい。また、市民がイベントに参加することにより、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて「おもてなし」の機運を醸成することにもつな

がるものと考えているとの回答がありました。

他の委員からは、市制施行110周年の際には、統一地方選挙と時期が重ならない翌年の111周年に当たる年に記念事業が実施された経緯があるが、今回はなぜ市長選挙の時期と重なる123周年の年を選んで周年記念事業を実施するのかとの質疑があり、担当部局からは、来年度、市制施行123周年記念事業と市長選挙が重なることについては特に意識はしておらず、1、2、3の数字が並ぶ年に事業を実施しようとするものであ

るとの回答がありました。

これを受けて他の委員からは、市長選挙が実施される同じ年に周年記念事業として市民に向けた補助事業を行うことについては、選挙活動として受け取られないよう十分に留意すべきであるとの意見がありました。



四日市市制123周年

予算常任委員会分科会

総務分科会

◆ **南消防署改築工事実施設計業務委託について**、委員からは、現在の南消防署はどのような課題を抱えており、改築により解決するのか確認したいとの質疑があり、担当部局からは、現在の南消防署には、女性職員専用の仮眠室や浴室がない状況であり、女性職員が交替勤務できない状況となっているが、改築に合わせて女性職員専用のスペースを確保することでこの状況は解消される。また、消防車両の出動に際して、現在は、いったん国道25号に入り、側道を経由して国道23号に出る必要があるが、側道への進入に際しての渋滞が課題となっている。改築に当たっては、新たに東側への出動経路を設け、消防車両が速やかに国道23号の側道に入れるようにする予定である。そのほか、消防車両や資機材の増加等により、車庫が全体的に手狭になっていることから、改築により必要面積を確保するとの回答がありました。これを受けて委員からは、新たに出動経路を設けることにより、苦勞なく出動できるようになるのかとの質疑があり、担当部局からは、敷地内から直接側道に出られるようにすることで、スムーズな出動につながると考えているとの回答がありました。

教育民生分科会

◆ **民間社会福祉施設等整備助成事業費について**、委員からは、高齢者向け施設には、国土交通省の所管のものや厚生労働省の所管のものがあり、どれが本市にとってより有益なのか判断が難しいが、もう一度どの事業を伸ばしていくことが良いのか、今までの流れで本当に良いのか考えるべきである、との質疑があり、担当部局からは、国土交通省の事業であるが、厚生労働省の事業であるが、利用する人の立場に立って考えなければならないことは同じである。サービス付き高齢者向け住宅や特別養護老人ホームなどの状況は以前と比べて大きく変わってきている。また、人材不足などの課題があることを念頭におきながら、次期の介護保険事業計画、高齢者福祉計画の策定に当たらなければならないと考える

との回答がありました。これを受けて委員からは、第7次四日市市介護保険事業計画に基づいて事業を進めていると思うが、どこかで立ち止まり、見直していく必要がある。そのためには、進め方について議会に対して説明する場を設けることも大切であるとの意見がありました。

産業生活分科会

◆ **北五味塚排水機場及び開栄樋門ほか保守点検業務委託について**、委員からは、水位によって排水ポンプを動かすなどの自動化はできないのかとの質疑があり、担当部局からは、能力の異なるポンプが複数台存在し、型式も古いことから、現段階では人による起動作業が必要な状況である。ポンプの改修、更新時には一度検討したいとの回答がありました。これを受けて委員からは、ポンプを更新しなくても自動化できる可能性はあるため、その方法を探り、費用や効果を確認してほしいとの意見がありました。

都市・環境分科会

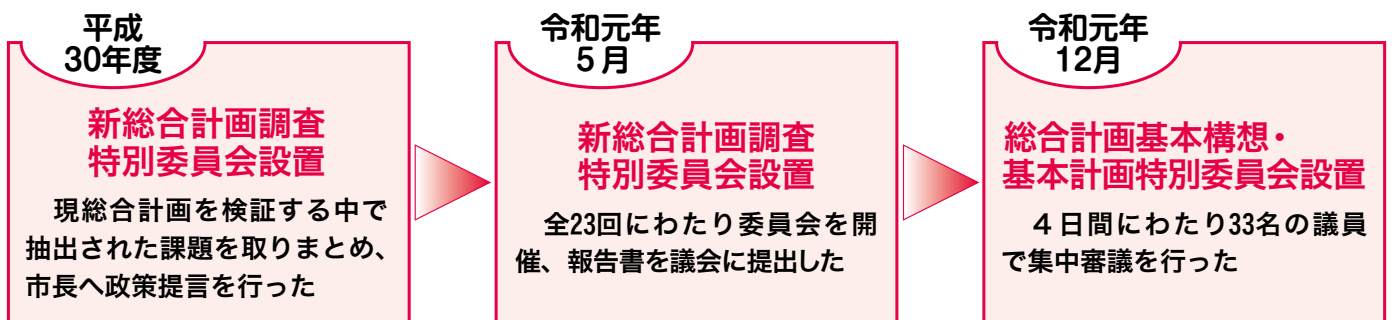
◆ **自転車等駐車場管理清掃業務委託について**、委員からは、近鉄四日市駅周辺は自転車駐車場が不足していることから、地下式の自転車駐車場を整備すれば、利便性が高まり、若年層を中心に中心市街地へ誘客が見込まれると考えるが、そのような考えはないのかとの質疑があり、担当部局からは、近鉄四日市駅周辺の自転車駐車場の整備については、その必要性は認識しており、どのような整備方法が望ましいのか今後検討を行っていくとの回答がありました。また、他の委員からは、現在自転車駐車場が設置されていない駅に自転車駐車場を設置する予定はないのかとの質疑があり、担当部局からは、設置が必要な駅には設置していくとの回答がありました。これを受けて委員からは、伊勢松本駅をはじめ、既に設置済みの駅についても、自転車駐車場が不足している所が見受けられるため、充足していくべきであるとの意見がありました。

総合計画基本構想及び基本計画を修正可決!!

「総合計画」とは…長期的な展望に立って本市の目指すべき将来像を描いた上で、そのまちづくりの実現に向けて総合的かつ計画的に取り組んでいく基本となるものです。

新総合計画策定までのこれまでの流れ

四日市市議会は総合計画の策定段階から積極的に調査研究を行いました。議会の立場から検証を重ね、今定例月議会において提出された新総合計画策定議案には調査特別委員会の意見も数多く盛り込まれることとなりました。



委員会の概要

総合計画基本構想・基本計画特別委員会が出された意見の概要をお知らせします。

- ◆重点的横断戦略プランの楽しく移動できる交通環境づくりについて、委員からは、自動運転車両の例として使用されている画像を、より夢が膨らむ未来志向のものに変えるべきであるとの意見がありました。
- ◆分野別基本政策の新産業の創出と既存産業の活性化について、委員からは、地場産業である四日市萬古焼については、産業を取り巻く現状と課題の認識が、市と業界で乖離があると感じており、業界の取り組み等も踏まえて現状と課題を修正すべきであるとの意見がありました。
- ◆分野別基本政策の高齢化社会に対応した生活環境の確保について、委員からは、多死社会を迎えるにあたり、身寄りのない方は死後、市で吊っている現状があるが、より多くの選択肢を確保するとともに、故人の生前の意思を尊重した葬儀の形を実現できるような制度構築が求められており、終活の支援についても計画に追加すべきであるとの意見がありました。これを受けて他の委員からは、終活については基本的に個人の問題として捉えるものであり、行政が積極的に関わる性質の

事案ではないと考えることから、総合計画に位置付けるよりも、実務の中でケースに応じて柔軟に対応することが適切であるとの意見がありました。

また、他の委員からは、人がなくなった際に行わなくてはならない手続は市役所だけでなく多岐にわたるが、行政における手続き等が煩雑で分かりにくいという課題がある。行政のICT化が進む中、部局横断的な対応が可能になると思われることから、計画においては、ワンストップサービスにより市民の負担を軽減する旨の記述とすべきであるとの意見がありました。



こうした議論を経て、委員会において可決された22件の修正動議をまとめた委員会修正案を提出し、本会議において可決されました。四日市市議会は、今後も市民目線の立つ中で議会と行政が議論を尽くし、先人たちが築き上げてきたこの四日市市をよりよい「まち」にし、そして次なる世代へ届けられるよう努力していきます。

市議会モニター意見交換会を開催しました

11月1日、広報広聴委員8名と市議会モニター28名で意見交換を行いました。

3グループに分かれて、二つのテーマについて約1時間半にわたりたくさんのご意見をいただきましたので、その一部をご紹介します。

テーマ：議会報告会のあり方について

- ・託児があると私たちも行っていいんだなという意識が高まる。初めて行った時に非常に敷居が高かった。
- ・開催時間が、18時半から20時45分というのが、主婦はなかなか出られない時間帯である。
- ・人が集まるイベント等に便乗する形で議会報告会を開催することで、参加者数の増加が見込めるのではないか。
- ・テーマが全体的で大きな話になっているので、もっと身近な話であれば、興味を持つ人も出てくるのではないか。

議会だよりについて

- ・文字が多い。どこから読んだらいいのかわからない。
- ・内容的に難しいところもあるが、何とかかみ砕いて読んでいる。読みやすいと思う。
- ・定例会議会号の内容だけでなく、市民が読みたくなるような内容の充実が必要である。
- ・以前と比べて読みやすくなったと思う。



令和2年度市議会モニターを公募します

四日市市議会では、議会の運営等に関し、市民からの要望・提言・その他の意見を広く聴取し、議会運営等に反映させるため、「市議会モニター制度」を実施しています。従来の地区等の推薦に加えて、より広く市内全域から議会に対するご意見をお聴きするため公募を行います。

【市議会モニターの仕事】

- (1) 本会議や委員会等を可能な限り傍聴・視聴し、意見・提言を提出する
- (2) 研修会や意見交換会に出席し、意見を述べる
- (3) 議会運営に関する意見を議長に提出する
- (4) 議長が依頼するアンケートへ回答する
- (5) その他、議長が依頼する内容について意見を提出する

【募集人数】

10人程度

【資格】

満18歳以上の市内在住者(ただし、公務員、各議会議員、市の行政委員は除く)で、市議会の仕組み・運営や、市政・地域社会の発展に関心がある人。

【選考方法】

年齢・性別・居住地等に著しい偏りの生じないよう考慮します。

【任期】

1年。ただし、再任(1回)を可としています。

【応募方法】

住所・名前(ふりがな)・性別・年齢・電話番号・FAX番号(※)・PC用メールアドレス(※)・応募理由を記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で四日市市議会事務局へお申し込みください。様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページ、また、各地区市民センター等に応募用紙がありますのでご利用ください。

※ 任意の記入項目

【募集期間】

令和2年4月20日(月)まで(必着)。

【委嘱式】

令和2年5月下旬の予定です。

【その他】

特に報酬は支給しませんが、年度末に記念品をお渡ししています。

公募のほかに各地区市民センターや四日市大学にも推薦を依頼しており、全体の定員は50人程度です。

一般質問から

一般質問は、定例月議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずぬものです。

11月定例月議会は、23人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット議中継」または「会議録（次の2月定例月議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

QRコードから各議員の質問の映像を見ることができます。（※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります）

子育て支援

子どもたちの命をどのように守り、育てていくのか



市民eyes
伊藤 昌志



議員 現在、厚生労働省では、子宮頸がんワクチン（以下、ワクチン）の接種を積極的には勧めていない。ワクチン接種の通知案内は近隣の市でも対応が異なる。本市での対応はどうか。

こども未来部長 厚生労働省の見解等を踏まえ、四日市市予防接種運営委員会で検討した結果、11歳を対象とする二種混合ワクチンの定期予防接種の通知に合わせ、啓発の一環として、ワクチン接種の有効性とリスク両面に関する情報提供を11月末より開始した。

議員 子宮頸がんから命を守る方法としては子宮頸がん検診（以下、検診）がある。ワクチンの有効性、安全性が認められていない中で、ワクチン接種の啓発は控えるべきである。検診の

積極的な推進に重点を置き、受診率を向上させ、四日市市はワクチン接種よりも検診で命を守るまちとPRし、安心して子どもを育てられる状況をつくるべきであると考えているがどうか。

市長 子宮頸がんの早期発見は大きなことであると考えている。検診の受診率の向上に努めていくとともに、ワクチン接種については、メリットとデメリットをしっかりと伝えていくことも責務であると考えており、的確な情報提供を今後も心がけていきたい。

議員 市長には、市民の生命と財産を守る役割がある。ぜひ「四日市はワクチンよりも検診！」と宣言し、他市との違いを見せて四日市の子どもたちの命を守ってもらいたい。

ICT

プログラミング教育を世代間の懸け橋に



政友クラブ
伊藤 嗣也



議員 プログラミング教育実施のために各小学校にタブレット端末が40台導入されたが、教員のICT機器を扱う能力差により、学校間の教育内容に格差が生じることを危惧している。すべての子どもたちが同水準の教育を享受でき、また、教員の負担軽減にも資するよう、外部団体と連携した取り組みを実施すべきではないか。

教育長 教員の得意、不得意による差が生まれず、どの学校でも同じ教育環境となるように、教員への研修や授業支援により教育基盤整備を進め、そのうえで各校の実情に応じたサポートができるよう外部団体との連携を進めたい。

議員 国は幅広い世代がプログラミングを学ぶことで地域と学校がつながり、相乗効果を上げる事業モデルを推奨している。本市においても地区市民センター等を活用し、幅広い世代を対象としたプログラミング講座を開催することで、ICTに関する理解を広めるとともに、世代間交流の活性化を図るべきではないか。

市民文化部長 プログラミングに関する講座

の開催は、人材発掘や世代間交流にも寄与するなど、さまざまな効果が期待できる。講座の開催を前向きに検討する。

議員 児童と高齢者がともにICT機器の学びを深めることは、1年間に数回しか会うことのない孫と祖父母とのコミュニケーションを促進させる効果も期待できる。学校教育と生涯学習の両面から力強い取り組みを求める。



プログラミング教育の充実が求められる

超高齢社会

空き家を活用した高齢者施策を推進せよ



市民eyes
小林 博次



議員 現在、本市には活用可能な空き家が2385戸ある。全国的にみると、空き家は地域で高齢者と子どもが交流する場として、また、災害発生時の避難場所としても活用されている。空き家を地域の交流の場や地域包括ケアシステムの拠点とすることで、安心安全なまちづくりができると思うがどうか。

健康福祉部長 本市では、介護予防・日常生活支援総合事業を導入しており、住民主体サービスについては、活動拠点として空き店舗や空き家を活用している団体もある。また、空き家を活用して高齢者と子どもに対する複合的なサービスが行われている事例もあり、新たな切り口として研究していかなければならないと考

える。同時に住民主体サービスの運営費（家賃補助5万円）の支援等も行っており、今後もこうした支援を通じて活動の場づくりに努めたい。

議員 団塊の世代が75歳を超える2025年には超・超高齢社会を迎える。高齢者の貧困対策や生涯現役時代の対策を「まち全体で支える仕組み」が必要と考えるがどうか。

健康福祉部長 生涯現役という観点は、今、取り組むべき課題であると認識している。高齢者の方が生涯現役として活躍されることは、貧困対策や生きがい、健康づくり、介護予防にもつながり、今後、まちづくりを進めていく上で地域社会全体の問題を解決に導いていくことが期待されると考えている。

交通安全

信号機のない横断歩道での一時停止



政友クラブ
中村 久雄



議員 道路交通法では、歩行者が渡ろうとしている信号機のない横断歩道で車両は一時停止しなければならない。日本自動車連盟の調査において、このような横断歩道で一時停止した車両の割合が三重県は2018年に1.4%でワースト3位、2019年は3.4%で全国最下位だった。本市ではこれをどう受け止め対応しているか。また、一時停止しない理由を何と思うか。

都市整備部長 2018年の調査結果以降、本市でも重要課題として認識しており、県警で設定した毎月11日の横断歩道SOSの日に、横断歩道を通行する車両や歩行者に対する啓発等に協力して取り組んでいるほか、横断歩道における歩行者保護に関してさまざまな機会啓発をし

ている。また、一時停止しない理由として、運転手が歩行者に対する思いやりに欠けていることが大きいと考えるため、平成30年12月から進めている、守ってくれてありがとう運動（横断歩道を渡った小学生が停止した車両の運転手にありがとうと伝える運動）を通じて歩行者保護の意識や安全運転意識の向上に努めていきたい。

議員 2018年では三重県より横断歩道での一時停止率が低かった2県は2019年の調査で大きく数値を伸ばしている。この2県に比べて三重県の広報の仕方には危機感を感じない。昭和38年にできた本市の交通安全都市宣言を改定し、本市が県内でリーダーシップを持って本気で交通安全に取り組む姿勢を見せるべきである。

文化財

大切な文化財をどのように守るのか



政友クラブ
萩須 智之



議員 和歌山県で仏像の盗難が多発し社会問題となっている。特に過疎地域に多い、住職のいない無住寺における盗難は深刻で、防ぎようがないのが現状のようだが、本市の無住寺に保管されている仏像等の防火・防犯対策はどうか。

副教育長 指定文化財の防火・防犯対策として、毎年文化財防火デーを中心とする時期に、無住寺も含め約50か所の防火査察を実施し、文化財の状況確認、防火・防犯対策の啓発、設備点検や盗難に対する注意喚起を行っている。

議員 防犯目的で、お身代わり仏像として、和歌山県では、工業高校の生徒が協力して3Dスキャナーとプリンターを使いレプリカを作成し、本体は博物館に保管し盗難や劣化を防いで

いる事例がある。本市でも、四日市工業高校専攻科に3Dスキャナーとプリンターがあり、レプリカの作成が可能ではないかと考える。本市においてお身代わり仏像等のレプリカの作成をする場合に補助は行えないか。

副教育長 3Dプリンターによる製作については、仏像等が指定文化財であるものについても、地元の方たちの信仰の対象となっている存在であるため、所有者や管理者、また、寺や神社に関わる方々の意向が、まずは尊重されるべきと考える。その上で、どのような対策ができるのか、情報収集も含めて研究していきたい。

議員 かけがえのない地域の共有財産である、文化財を守るための対応を強く望む。

はづこしんでん
羽津古新田

三重橋垂坂線の事業化を急げ



政友クラブ
森 康哲



議員 羽津古新田に関して、三重橋垂坂線の整備は長期未着手であるが、今後、整備していくのか計画を見直すのか、市の考えはどうか。

都市整備部長 三重橋垂坂線は、市内の道路ネットワークを構築していく上で極めて重要な路線であるが、事業化に向けて解決すべき課題が非常に多くあり、多額の事業費も必要となるため、事業化の時期は費用対効果などを踏まえて慎重に判断する必要があると考えている。

議員 現在、羽津古新田に産業廃棄物が放置されており、周辺への影響も深刻であるが、行政としての対応が必要と考えるがどうか。

環境部長 産業廃棄物行政を所管している県と連携し、協議していきたい。

議員 羽津古新田は、土地の半分以上を市が所有し放置している状態である。残りの土地は個人で耕作をしているが、高齢化が進み後継者のなり手がなく困っており、先行きが見えないまま20年以上が経過している。三重橋垂坂線の整備について市長はどのように考えているのか。

市長 羽津古新田は、本市の臨海部に残された数少ない大規模な土地であり、この有効活用が市に大きな影響を及ぼすと認識している。三重橋垂坂線の暫定的な整備も含めて今どのような対応ができるのかを検討しており、国土交通省との事前協議にも着手している状況である。

議員 事業化について、スピード感をもって取り組むことを強く要望する。

生涯学習

働きやすいまち・生涯学習のまち四日市を目指して



政友クラブ
笹井 綱子



議員 少子高齢化の影響もあり、中小企業を中心として人手不足感が広まっており、高齢者の就労環境を整える企業は増えている。四日市市雇用対策協定に基づく事業計画の中で、若年者、女性、高齢者に対する就労支援についての取り組み内容はどうか。

商工農水部長 若年者については、商工会議所と連携して新卒者、既卒者向けの就職セミナーを開催しており、女性については、働く意思と能力を持ちながら雇用の機会を得ることができない方やひとり親家庭等に対して職業訓練や指定教育訓練講座などの就労支援を行っている。また、高齢者については、ハローワーク四日市と連携し、55歳以上の方を対象とする高齢

者就職面接会を開催している。

議員 昨今の情報社会において、企業情報通信機器に対応できていない企業に対する支援についてはどうか。

商工農水部長 平成29年度に四日市市企業OB人材センターを立ち上げ、経験豊富な企業のOBをアドバイザーとして活用し、企業のIT化への支援をしている。引き続き、情報化社会への対応など企業の課題に対して支援していく。

議員 人生100年時代と言われる中これからの生涯学習のあり方について市の考えはどうか。

市民文化部長 社会の急速な変化に対応できるよう市民ニーズの把握に努め、新たな時代における生涯学習について研究していきたい。

保育園給食

保育現場の処遇改善で質の高い保育の提供を



公明党
森 智子



議員 子どもの心身の健全育成のために、乳幼児期から発達段階に応じた食に関する取り組みを進めることが求められており、保育園等における給食は重要な役割を担っている。しかし、これまで保育料に含まれていた副食費（※1）は幼児教育・保育の無償化の対象外であることから、主食費（※2）とともに実費徴収する必要がある。特に人手不足が深刻な私立保育園においては、集金に係る事務や口座振替に伴う手数料等の経費の増加が負担となるのではないかと危惧しているが、私立保育園の円滑な運営のために、市として支援すべきではないか。

子ども未来部長 これまでも主食費については各私立保育園が徴収しており、現在25園が現

金徴収を行っている。そのうち11園は口座振替による徴収への変更を検討していると聞いているが、口座振替にかかる手数料の経費負担が発生するなど、幼児教育・保育の無償化実施前には存在しなかった新たな負担が想定される。そのため、今後の私立保育園の状況を注視しながら対応を検討していく。

議員 幼児教育・保育の無償化が始まり、対象となる子どものいる家庭からは喜びの声が上がっているが、事業者からは事務負担が増加したとの意見を聞く。私立保育園は市から委託を受けて保育を行っている立場であり、保育士の処遇改善が保育の質の向上につながることから、各園の円滑な運営のための支援を望む。

※1 給食費のうち、おかずやおやつ等に係る費用
※2 給食費のうち、米やパン等に係る費用

あけぼの学園

医療との連携、途切れのない支援を強化せよ



公明党
山口 智也



議員 児童発達支援センターあけぼの学園（以下、学園）においては、医療とのつながりの強化が重要な課題であると考えます。医師の来所回数をこれまで以上に増やし、理学療法士などの専門職と連携を図った上で訓練を実施していく体制を目指すべきと考えますか。

こども未来部長 今後、医療的ケアを必要とする利用者が増えてくると予想されるため、必要に応じた医師の来所に努めていきたい。

議員 今年度から学園において保健師が1名配属されているが、医師との連携、訪問活動など、十分に機能しているのか。

こども未来部長 病院への通院同行を行うなど医療との連携や医療的ケアの必要な園児への支援や保護者の相談対応を行っており、保護者の安心につながっているものと考えています。

議員 特別支援の拠点である学園においては、すべての職員が研修の機会を持ち、学園の事業や役割を理解できる体制づくりが必要と考えます。今年度の特別支援保育に関する研修のうち、学

園が講師を務めたのは1回と少なく、もっと学園の専門性の発信をしていくべきではないか。

こども未来部長 研修については、各保育園での発達支援における実践事例の発表と意見交換を行う場でもあるため、回数については、バランスを考慮し検討していきたい。

議員 園長などの管理職は、学園の経験者とするなど、人事面でも体制を整えることを望む。



あけぼの学園の途切れのない支援強化が求められる

災害対策

市民の命と財産を守るために縮災の考え方を



公明党
樋口 博己



議員 現在の防災、減災対策に加え、被害を減らすと同時に復旧にかかる時間を短くし、社会に与える影響を小さくする、縮災という考え方が重要だと考えます。本市では、この縮災の考え方をどう捉え対策しているのか。

危機管理監 本市では地域防災計画に被害の未然防止や軽減を図る取り組みを位置づけてハード整備やソフト対策を行い、縮災という言葉は用いていないが、本市の脆弱性を踏まえ迅速な復旧復興を意識して施策に取り組んでいる。

議員 高岡市では、市民が具体的に自分の地域の災害発生特性を知り、日常の備えや災害時の自分の行動等を時系列で確認整理できるマイ・タイムラインを作った。これを本市の家族防災手帳に導入しリニューアルすべきではないか。

危機管理監 災害発生時に市民が適切な避難行動を取れるように、マイ・タイムラインの啓発は有効な手法の一つと考える。適切な時期に家族防災手帳のリニューアルを検討したい。

議員 市民に防災文化が根付き、本市のハ一

ド整備とマイ・タイムラインのようなソフト対策が連携し、市民の生命と財産が守られる社会にしたい。市長は縮災についてどう考えるか。

市長 本年度も多くの災害が発生し非常に深刻な状況である。それに伴い市民の災害に対する意識は非常に高まっている。本市でも、予防力、回復力を高めていき、縮災に対する取り組みが一層強まるよう頑張っていきたい。



家族防災手帳のさらなる活用が求められる

子育て

子どもを虐待から守るためにはどうしたらよいか



無党派
小田あけみ



議員 子どもへの虐待がエスカレートすることを防ぐには親から子どもを一時的に離す、一時保護が有効な手段だと考える。本市と県の児童相談所との間では、虐待の情報共有、一時保護の際の連携等はどのように行われているのか。

子ども未来部長 普段から事案に応じて随時、北勢児童相談所との情報交換を行っているが、3カ月に1回、定期的なケース進行管理会議をもち、全ての虐待ケースについて、対応にかかる進捗状況の確認と整理を行っている。

議員 地元で子どもを預かることができれば良いと考えるが、本市の対応はどうか。

子ども未来部長 県の事業である里親制度の普及を促進していきたいと考えており、制度の

周知について協力を行っている。

議員 一時保護と親の心のケアはセットで行われなければならないと考えるが対応はどうか。

子ども未来部長 保育園の入園申請や、学校に戻るための手続きの支援をしているほか、自宅復帰後も、適宜見守り訪問を行っている。

議員 子どもは国の宝であり、私たちの国をこれから支えていってくれる。少子高齢化が心配される昨今、生まれてきた命を大切に育み、立派な大人へ成長することができる環境を作っていくのは社会の責任である。「子育てするなら四日市」を本当の意味で実現させるためにも、社会が子育てを一緒に行っていくシステムを作っていかなければならないと考える。

産 業

工場立地法における緑地面積率規制の見直しを問う



日本共産党
豊田 祥司



議員 本市では、(仮称)四日市市工場立地法市準則条例案において、工業立地法(※)に基づく基準を、市の条例で緑地面積率を下げることで企業投資をしやすくするとし、検討しているが、基準を緩和する根拠は何か。また、工場周辺地域へはどのような配慮をするのか。

商工農水部長 面積率の検討に当たっては、本市が属する東海エリアの他の主要都市の緑地面積率を参考としているが、現在の見直し検討案で運用した場合、周辺の住居と近い工場敷地内の周辺部緑地に関しては、減少することなく維持されるものと考えている。

議員 塩浜地区のような工場と住居が近接した地域に対してどのように考えているのか。ま

た、公害や災害時の緩衝材としての緑地について、対策を行う必要があると考えるがどうか。

商工農水部長 第1、第2コンビナートの地域に位置する工場では、緑地面積が規定面積よりも少ないケースが多くあるため、今回の見直しにより、結果として工場敷地周辺部の緑地の増加につながると考えている。また、住工近接地域では工場敷地周辺部緑地の維持に配慮するなど緩衝機能に留意していく。

議員 経済開発において、環境問題は最も重要な要素の一つである。開発か環境かの二分論を超えて、開発成果をはかる指標そのものに環境を据える必要があり、行政がその指標を法律や条例に示していくことが大切である。

※ 製造業を営む一定規模以上の工場における敷地内の製造施設の上限や、最低限必要な緑地および環境施設の面積率を定めている

子ども医療費

積極的に子育て施策の底上げをすべき



日本共産党
太田 紀子



議員 子ども医療費助成を実施する自治体は全国的に増加しており、2018年4月1日時点で1741自治体を実施している。そのうち、約3割の自治体においては18歳まで助成を受けることができ、今後も18歳までを対象とする助成制度を実施する自治体の増加が予想される。子ども医療費助成の対象を拡大することは、子育て世帯の負担軽減はもちろん、若い世代の定住の契機にもなると考えるが、本市においても対象年齢を18歳まで拡大すべきではないか。

子ども未来部長 現在、本市では対象者を中学校修了前までの子どもとしているが、18歳まで拡大すると新規対象者は約8400人の増となり、年間約1億2000万円の医療費の増加が見込ま

れる。限られた予算の中で、まずは比較的医療機関に受診する機会が多い中学生以下の年齢層への施策検討を進めていく必要があると考える。

議員 本市に転居してきた子育て世帯からは助成対象範囲が狭いことに落胆する声を聞く。住んでいる場所によって医療費負担が異なる現在の状態は、国主導で是正すべき根本的問題であると思うが、現状を踏まえると、市が独自に対象年齢の拡大を行うべきである。また、全国的には所得制限を設けない自治体が多く、本市の取り組みは遅れていると言わざるを得ない。子育てするなら四日市と言うなら、子ども医療費助成に係る所得制限の撤廃や対象年齢の拡大、窓口無料化の拡充を行うべきである。

下水道事業

きれいな自然の水を守るまちづくり

新風創志会
井上 進

議員 生活排水は適正な処理を行い、川や海を汚さないまちづくりをしていかなければならない。本市において、公共下水道やコミュニティプラント、農業集落排水事業のいずれも導入、計画されていない地域があるが、これらの地域の生活排水の処理をどのように考えているのか。

上下水道局管理部長 市街化区域の公共下水道の整備を令和7年度の工事完了を目標に進めており、いずれの施設もない地域では補助制度を活用し個人で合併処理浄化槽を設置することになる。今後、高齢化や人口減少、既存施設の更新などの問題も鑑み、生活排水処理施設整備計画を市民の声を聞きながら見直していきたい。

議員 浄化槽の維持管理は個人が行うが、市

としてどのように適正管理を推進していくのか。

上下水道局管理部長 浄化槽台帳により浄化槽の管理状況を個別に把握し、適正に維持管理されていない世帯を個別訪問し指導している。

議員 農業集落排水事業やコミュニティ・プラント事業を整備しても未接続のままではきれいな川や海を守れない。未接続の理由は、その料金体系が人数割りにより少人数家庭には割高になることや、接続時の費用が負担になることが考えられるが、どのように対応しているか。

上下水道局管理部長 未接続理由を個別に聞き取るなど、接続に向けた丁寧な対応をしている。公平性の点から接続費用の補助は難しいが、料金体系のあり方は今後検討していきたい。

国 体

広報に力を入れ、市全体で盛り上げていこう

新風創志会
三木 隆

議員 三重とこわか国体・三重とこわか大会(以下、両大会)の開催が2021年に迫っている。三重県で開催されることを貴重な機会と捉え、素晴らしい大会にしてほしいと考えているが、大会開催に向けた機運の高まりをあまり感じず、危機感を持っている。両大会を盛り上げるためには、集客が重要となると考えており、特に三重県や本市出身者が出場する競技の広報に力を入れることで、盛り上がりの創出につながると考えるがどうか。

スポーツ国体推進部長 みるスポーツ、ささえるスポーツの立場から両大会を盛り上げることが重要であると考えている。開催時期を見据え、段階的に広報活動を行っているほか、市民

協働の観点での取り組みを実施しており、楠地区で取り組まれた両大会をテーマとした田んぼアートは、報道に取り上げられるなどの成果があった。さらに、市内小中学校や保育園、幼稚園等の協力で手作りのぼり旗やダンスによるPRを行った。今年度開催された茨城国体では小中学生が競技を観戦する学校観戦が会場の盛り上がりにも寄与していたことから、同様の取り組みを検討していきたい。また、地元出身選手を市民に知ってもらうことは、市民の関心を高める有効な手段であり、選手紹介の載ったミニプログラム等の配布等により情報発信していきたい。

議員 両大会が記憶に残るものとなるよう、しっかりと取り組んでほしい。

環境問題

「脱炭素社会の実現」に向けて

新風創志会
谷口 周司

議員 温室効果ガス削減やその啓発のために、また、災害時の非常用電源としても、電気自動車を公用車として導入すべきだと考えるがどうか。また、導入するのなら、太陽光発電設備と組み合わせ、再生可能エネルギーを電力供給源とするなど脱炭素社会に向けた取り組みも検討すべきだと考えるがどうか。

市民文化部長 現在、各地区市民センターへの電気自動車の公用車の導入を、性能や価格等を見極めながら前向きに検討している。太陽光パネルの設置は、費用対効果や施設における課題について調査研究を続けていく。

議員 2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティが目指されている

る。環境と常に向き合ってきた本市こそがこの取り組みに賛同していくべきではないか。

環境部長 本市の温室効果ガス排出量の大部分は石油化学産業等の産業部門から排出されている。こういった現状を踏まえ温室効果ガスの削減に向け、まずは本市の削減目標を達成するための取り組みを着実に進めたい。

市長 本市は公害の経験から環境と経済を両立し、世界一の環境都市を目指す責務がある。四日市公害と環境未来館は海外からも注目されており、本市の取り組みを世界に発信していきたい。本市の産業構造からゼロ宣言は難しい状況にあるが、市民、事業者、行政が一丸となり環境改善を進める姿勢を貫いていく。

団地再生

団地再生なくして四日市の未来なし



新風創志会
豊田 政典



議員 本市のさらなる発展のためには、多くの市民が居住する住宅団地の活性化が不可欠であると思うが、笹川団地内にある旧笹川西小学校は本年3月末に閉校して以降、手付かずの状態であり、公有財産の活用面で非常にもったいないと感じる。地元からは跡地活用に関する要望を聞いているが、市の考えはどうか。

都市整備部長 旧笹川西小学校の建物は除却する方向で検討している。跡地は多文化共生拠点施設としての活用のほか、団地再生の観点から交通拠点や公園、新たな世代を呼び込むための住宅地としての活用等を考えており、関係部局と調整を行い、来年度には方向性を示したい。

議員 笹川団地は交通利便性が良いと言われているが、地域の高齢者からは外出が困難で、家にいることが多くなったとの切実な声を聞く。住民の移動手段の確保は団地再生のカギであると考えており、笹川団地にコミュニティターミナル（※）を設置し、バスとあすなろう鉄道を組み合わせた交通ネットワークを形成すると

※ 地域の交流と交通の複合拠点

もに、交流拠点の機能も持たせることで、団地再生に向けた大きな一手となるのではないかと。

都市整備部長 コミュニティターミナルは生活に必要な機能がそろった場所が望ましく、医療や商業等の機能を備えた大規模住宅団地は候補地の一つである。旧笹川西小学校跡地の活用と併せて検討していきたい。

議員 今後の市の取り組みに期待している。



バスの乗り継ぎ拠点設置予定の商業施設イメージ図

伝統文化

多種多様な本市の伝統文化を磨いてまちおこしを



リベラル21
樋口 龍馬



議員 本市ではさまざまな地域で、伝統文化に関わるような行事が行われている。山車や獅子舞など多種多様な文化を磨き上げ、本市の武器とすることで、まちおこしや定住促進につなげることができないかと考えるが、文化財として指定を受けていない行事に支援はできないか。

市民文化部長 地域の個性の一つである伝統的な文化行事について、指定文化財ではないものにも支援を行うため、地域の文化遺産の保存・継承支援事業補助金交付要綱を定め、担い手育成や、用具類等の更新、保管施設の修繕等について支援を行っている。

議員 文化財以外の形でも市が一定の定義をすることができれば、祭礼に係る伝統行事に積極的な支援が可能になると考えるがどうか。

副教育長 地域に受け継がれている伝統行事の一つである民俗文化財には、文化財として指定し支援を行っているが、祭礼に係る伝統行事を市として何らかの形で定義づけ支援することは、行政を執行する立場からは難しいと考える。

議員 行政が祭礼に係る行事を何らかの形で指定することが難しいことは理解できるが、市が祭事の有無にかかわらず伝統文化を支援し、それがまちおこしにつながり、定住促進につながっていくと確信している。議会において地域の伝統行事である祭事について法律に違反しないよう条例等で定義付けることも含めて議論を深め、新しい四日市市の一步を進めていきたい。



伝統文化への積極的な支援が求められる

自転車施策

自転車でココロもカラダもますます健康に

新風創志会
平野 貴之

議員 超高齢社会に突入し、人生100年時代が提唱されている現在、高齢の方々にいかに元気に過ごしてもらえかが重要な課題である。また一方で、若い世代の方々のスポーツ実施率は他の世代に比べて低く、その方々にいかに日常的に運動してもらっても大きな課題である。自転車通勤は毎日無理なく続けられるほどよい運動であり、運動する時間が取りづらい現役世代の方々にうってつけの運動であるといえる。自転車にはさまざまな健康増進効果があり、自転車を活用した健康づくり事業は、市民にとって、身近で取り組みやすいことだと考えるが、本市でも取り組みを始めるべきではないか。

健康福祉部長 健康の分野は、全ての市民に

かわり、とりわけ超高齢社会を迎えている今、重点的に取り組むべき極めて重要な施策である。本市では、サイクルスポーツフェスティバルやこにゅうどうレンタサイクル、伊坂ダムサイクルパークなど、市民の身近なところで、自転車を活用した事業を実施している。自転車を活用した健康づくり事業についても、各部局で実施している各種の事業を健康という視点で連携して取り組むために設置した、庁内連携会議において、効果のある啓発や取り組みについて議論を進めていきたいと考えている。

議員 自転車は多くの分野で効果があるものであるため、さまざまな部署が連携して取り組みを進めていってもらいたい。

ごみ出し支援

誰もが安心して生活するためにごみ出し支援を

リベラル21
後藤 純子

議員 高齢化、核家族化が進み、身体、認知機能が低下した高齢者、障がい者のみの世帯など、ごみ出しに課題を抱える家庭が増えている。こうした世帯に必要な支援がないと、無理をして転倒したり、ごみが出せずごみ屋敷化するなど本人や周囲に悪影響となるおそれがある。他の自治体では、職員による戸別収集、ごみ出しを支援する団体への支援、既存の福祉サービスとの連携などさまざまな取り組みが行われている。本市の高齢者、障がい者へのごみ出し支援と将来的な展望はどうか。

環境部長 粗大ごみの戸別有料収集などに加え、既存の福祉サービスも組み合わせた支援を行っている。また、クリーンセンター稼働以降、

離れて暮らす家族が週末に介護や支援で訪れたときにもごみ出しができるように市民からの持ち込みに限り土曜日にもごみを受け入れている。さらに福祉の担い手との連携を強化し、円滑なゴミ出し支援に取り組んでいく。

議員 外国人も日本でのごみ出しや分別ルールに不安を感じている。外国人市民が快適に暮らすため、ごみ出し支援にどう取り組むのか。

環境部長 外国人市民の適切なごみ出しにつなげるため、ガイドブックやアプリを多言語対応している。また、通訳を入れた説明会を行うなど啓発に努めている。今後は情報技術等の活用も視野に入れて各部署と連携して正確な情報提供に努めていく。

雇用

ロスジェネ問題を世代を超えた社会問題に

リベラル21
森川 慎

議員 ロストジェネレーション世代（※）には、当時の不景気の影響から望むように就職できず、現在でも非正規労働等不本意で不安定な働き方を余儀なくされている方が多い。このような方々は資産形成が思うようにできず、将来的に貧困に陥る恐れがあることから、政府も社会問題として取り組み始めているところであり、本市としても民間企業に当該世代の雇用を働きかけるなどの対応をすべきではないか。

商工農水部長 北勢地域若者サポートステーションで実施している就職支援の対象を、当該世代を意識して拡充したり、現在行っている企業の就職、転職フェア等への出展支援を引き続き行っていく。今後の国の動向を注視しつつ、

関係機関とも連携し、取り組んでいきたい。

議員 宝塚市が当該世代に特化した採用枠を設けたところ、予想を大きく上回る応募があった。当該世代を取り巻く課題の抜本的解決には至らないかもしれないが、市の姿勢を示すためにも、同様の取り組みを実施してはどうか。

総務部長 本市の30～40代の職員数は少ないため、この世代より上の職員がこの世代が担うべき職を兼ねる割合が高い。円滑な市政運営を行っていく上で、組織統括や職員教育等の面で課題であると認識しており、当該世代を意識した採用枠の設定を前向きに検討していきたい。

議員 当事者の立場に立ち、助けを必要としている方に施策が届くように努めてほしい。

※ おおむね1993～2004年の就職氷河期と呼ばれる時期に就職活動を行った30代半ばから40代半ばの世代。

ICT教育

教育するなら四日市 — ICT教育の環境整備 —



リベラル21
竹野 兼主



議員 子どもたちがこれからの社会に適応するため、ICT教育において先進的取り組みが必要である。文部科学省のICT教育環境の整備目標は、児童生徒が1人1台学習者用コンピュータを使い、1日1コマ程度学習できる環境とされている。本市では小学校すべてに40台ずつタブレットを支給しているが、学校規模により学習環境に格差が生じているのではないかと、また、大型提示装置についてはどうか。

教育長 学校規模を考慮した学習者用タブレットの増強は喫緊の課題であり、実際に学校からも台数を増やす要望があることから、2022年度を目標に3クラスに1クラス分の台数となるよう段階的に整備を進めている。また、大型

提示装置は学習者用タブレットと合わせて増設する必要があり、同時に整備を進めていきたい。

議員 ICT教育推進のためには、専門的な知識を持った教員が必要になるのではないかと。

教育長 ICTを活用した指導方法について教員への研修を行っている。今後は、ICT支援員を早急に導入し、ICT活用研修の義務化、ICTを有効活用した授業のコーディネートなどを行い、教員の指導力向上につなげたい。

議員 全国の小中学生が1人1台パソコンを使える環境の整備が閣議決定された。こうした国の制度もうまく活用していくべきではないかと。

教育長 国の動向を見据え本市に有利な制度も活用し、ICT教育環境の整備を進めていく。

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- 伊藤 昌志 ◆31万人元気都市実現に向けて～子育て支援策～(「子育てするなら四日市」というところから、どのように子供達の命を守り、子供達を育てていくのか、予防接種の案内方法などから市の考え方をお聞かせ下さい。) ◆31万人元気都市実現に向けて～スポーツ環境～(専門的活動から健康づくり目的までのスポーツ愛好者に対し、ハード対策、ソフト対策は適切か、中央緑地公園を事例に市の考え方をお聞かせ下さい。)
- 小林 博次 ◆高齢者対策について(空き家を活用した高齢者対策を中心に、地域包括ケアシステムの現状と高齢者の貧困対策や生涯現役時代の対策について。) ◆防災対策について(災害発生時の避難場所の確保や、たびたび水害に見舞われる方々の救済について考える必要があります。さまざまなことを想定した危機管理についてのお考えをお聞かせ下さい。)
- 中村 久雄 ◆人にやさしい交通環境を！～信号機のない横断歩道は一時停止～
- 伊藤 嗣也 ◆ICTの活用に向けて外部人材との連携推進を ◆市有財産の確実な保全・活用と、段階的・効率的な地籍調査
- 荻須 智之 ◆無人の寺社の文化財をどう守る？(歴史的文化財の焼失、盗難をどう防ぐのか？、セキュリティの強化だけでは防ぎきれない、お身代わり仏像について) ◆自転車損害賠償保険への加入について当市の取り組みは？(名古屋市における自転車の損害賠償保険等への加入の義務化に対し当市は？、ヘルメット着用推進についてその後は？、改正道交法についてどう対応するのか？) ◆朝明中学校、大矢知興譲小学校と周辺地域の諸問題について(通学路安全対策の進捗状況は？、仮称大矢知中学校建設予定地の治水対策はどうなるのか？、地域との約束に対して責任を負うべき「市」とは何か？)
- 森 康哲 ◆交通安全施設について ◆羽津古新田のその後 ◆危機管理室の政策について
- 笹井 絹予 ◆「働きやすいまち」～生涯学習のまちへ(人手不足解消に向けて、情報格差について、生涯学習のまちへ)
- 小川 政人 ◆令和元年6月議会の答弁を受けて(十四川河川計画<水理工学>、浸水シミュレーション<16号証・17号証>の誤り、裁判所の判断誤り)
- 森 智子 ◆幼児教育・保育の無償化における効果と課題について
- 山口 智也 ◆児童発達支援センター「あけぼの学園」について～移転後半年 多額を投資し整備したあけぼの学園ソフト面の充実は進んでいるのか？～(「医療型児童発達支援」広報よっかいち11月上旬号記載について、「居宅訪問型児童発達支援事業」について、「保育所等訪問支援事業」について、「職員研修所」的な役割強化、人事交流について、第三者評価機能の強化について) ◆夾竹桃<きょうちくとう>に関する周知等について ◆市立四日市病院内の椅子の配置について
- 樋口 博己 ◆防災・減災・縮災を政策の主流に～市民の命と財産を守るために～(地籍調査の推進、大規模盛土造成調査と崖地防災対策工事助成、内水氾濫対策①河川改修工事<浚渫>②住宅かさ上げ等工事助成制度、マイ・タイムライン①家族防災手帳の活用とリニューアル、災害時EV<電気自動車>電源活用協定)
- 小田あけみ ◆虐待を受けた児童の保護と母親のケアについて

- 豊田 祥司 ◆「<仮称> 四日市市工場立地法市準則条例 <案> の骨子」について
 太田 紀子 ◆「子育てするなら四日市」というならば…その2
 豊田 政典 ◆「団地再生」公共資産の活用 <Asset management> と「移動権」 <Right to move> 確保の視点からのアプローチ～笹川団地を事例に
 井上 進 ◆下水道事業「ひと・まち・みずが共生する都市基盤づくり」を考える
 三木 隆 ◆三重とこわか国体・三重とこわか大会を盛り上げよう（会場及び周辺のハード対策の進捗とスケジュールは、会場は、東部<テニス、軟式野球、自転車>、南部<中央緑地>、北部<カヌー、ゴルフ、サッカー>と三カ所に大別される。会場への交通アクセス、特に公共交通の利用が明確になる対策は、集客が最大の盛り上がりの要因と考え、三重県代表が参加する日程等を明確に広報し、集客、広報に努める。）
 谷口 周司 ◆「低炭素社会」から「脱炭素社会」の実現に向けて（「クールチョイス宣言」その効果は？、電気自動車の活用、「脱炭素社会」の実現に向けて） ◆災害時の保育園開所について（現在の考え方、今後の対応） ◆どうなったのか？自動運転のその後（自動運転導入検討会議、今後の方向性は？）
 平野 貴之 ◆風を切って進め！みんなでさわやか自転車まちづくり（計画は現状に合わせて見直しサイクル、働き方が変わる！メリットいっぱい自転車通勤、ココロもカラダもますます健康に、安全対策も万全に、自転車で届ける四日市の魅力） ◆今がチャンス！世界に伝える四日市
 後藤 純子 ◆ごみ出し支援について（高齢者、障がい者の見守りサービス、外国人住民が快適な暮らしをするための環境づくり） ◆一人親支援とこどもの養育について
 森川 慎 ◆ロストジェネレーション世代（就職氷河期世代）を取り巻く諸課題について
 樋口 龍馬 ◆伝統文化について（政治と宗教と民俗風習・伝統文化） ◆市民協働について（B1グランプリから始める市民協働）
 竹野 兼主 ◆教育するなら四日市（ICT教育推進）パート2 ◆環境にやさしい、災害に強いまちづくりを目指して

各定例月議会における議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。11月定例月議会で実施した主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた全ての意見は市議会ホームページに掲載しています。

- ◆市制施行123周年記念 市民企画イベント補助事業費について 4件
 〈意見〉市民に税金のばらまきと受け止められないように、市が対象とするイベントの範囲・条件（採用基準）を示す、「市制施行123周年記念 市民企画イベント補助事業」のまとめとして、各イベントの実施結果を具体的（5w1h）に、主催者・参加者のコメントを入れ広報することを検討することが必要だと思ふ。
- ◆動産の取得について — 中学校防犯カメラ — 5件
 〈意見〉賛成である。全国で犯罪が増加している。生徒の安全確保に防犯カメラの設置は必要である。
- ◆幼稚園事務費事業費、保育所事務費事業費（一般児童分）について 1件
 〈意見〉良いことと思っている。四日市市総合計画基本構想にも入っているので進めてほしい。
- ◆四日市市自治会加入の促進と自治会活動推進のための条例の制定について 3件
 〈意見〉自治会活動にはいろいろな役割、意義があ

ると思うが、「防犯、防災、災害時の救助支援」という関心の高い事項一点に絞って加入意義を訴求するのが良いのではないかと思う。そして、国民年金などと同様に市民のセーフティネットということで全員加入を基本とすることを提案してはどうか。→予防のための情報提供、災害時、加入者の優先救助支援（加入者の状況、情報が把握できているため）など、加入メリットを明確化し、理解活動をする。

- ◆三重とこわか国体・三重とこわか大会実行委員会負担金について 2件
 〈意見〉負担金の妥当性精査。負担金が国体だけでなく、その後の市民の利用活用にできるだけつなげる様に使用するべく考えてほしい。
- ◆四日市市総合計画基本構想及び基本計画の策定について 10件
 〈意見〉過去の計画の評価、反省を踏まえての計画だと思ふが、絵に描いた餅に終わらぬようお願いする。

2月定例月議会については、2月6日（木）に市議会ホームページ(<https://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)に議案および議案資料を掲載し、2月25日（火）までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

令和元年 8 月定例会月議会の議会報告会の概要

議会報告会では、議員からの8月定例会月議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査や、議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。

日 時	令和元年10月10日 (木) 18:30 ~ 20:45		令和元年10月11日 (金) 18:30 ~ 20:45	
常任 委員会	総 務	都市・環境	教育民生	産業生活
会 場	河原田地区市民センター 2階大会議室	防災教育センター (北消防署併設) 2階防災センター	神前地区市民センター 2階大会議室	内部地区市民センター 本館1階会議室
シティ・ ミーティ ング テーマ	○シティプロモーション について～市外から人 を呼び込むため、あな たならどうしますか～	○身近なごみ問題全般 について	○心豊かな “よっかいち人” を育むまちについて	○有害鳥獣対策について
参加人数	11人	6人	54人	11人

◆会場でいただいた意見・質疑 (抜粋)

各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

総務常任委員会

- 国道1号は慢性的な渋滞が続いており、その状態で大地震が発生した場合、車両同士の衝突が発生し、第1次緊急輸送道路といえども使用できなくなる可能性が高いと考える。道路を指定するだけでなく、こうした場合にどのように対応するのかを検討しておくべきである。
⇒委員) 緊急輸送道路の意義や役割については議員も含め、市民は十分に知らない状況である。緊急輸送道路では災害発生時にどのような対応をとるべきであるのか、また、どの道路が緊急輸送道路であるのかなどを市民に効果的に啓発していく必要があると考えており、市長への提言にも盛り込んだところである。どこが緊急輸送道路に当たるのかは、看板等を用いて周知することも有効であると考えている。
- 県外へ出るといまだに本市には公害のイメージが根強いことを感じる。本市で生まれ育った身としては、現在の環境が当たり前となっており、どこに魅力があるのかを明確に答えられないが、子どもの頃には現在の中心市街地について、「四日市のまち」としての憧れがあった。現在では、鈴鹿市のサーキット、桑名市の長島温泉や石取祭に比べて、本市は目玉となるものがなく、若者を引っ張り込む力がないと感じる。

教育民生常任委員会

- スクールソーシャルワーカーについて、現状はスクールソーシャルワーカーの入れ替わりが激しく対応に一貫性がないので、各学校に常駐させるよう要望したい。
⇒委員) スクールソーシャルワーカーについて、最終的には各学校に常時配置することが望ましい。しかし、実現できていない理由は予算ではなく人材不足であるので、そこをどうクリアしていくかが課題である。
- 幼児教育・保育の無償化に伴って待機児童が増えると考える。また、私立保育園では給食費の徴収が始まるため、未納者対応の問題も出てくる。これらについて議会でどういう対応をしていくのか。
⇒委員) 本市では、待機児童対策として小規模保育事業所の新設を含めて検討しているが、そこで行われる保育の質がしっかりと担保されているか注視していく必要があると考える。また、私立保育園における給食費未納者への対応については、現場の保育士の負担とならないよう、その都度状況等を確認していきたい。未納者対応に時間を取られるのではなく、子どもに向き合う時間を確保できるよう求めていきたい。なお、三重県

私立保育連盟からも、個々の議員に対して要望をいただいております。要望内容の聞き取りも行っている。今後サポートできるよう努力していきたい。

産業生活常任委員会

○イノシシ被害に遭っていない住民の危機意識が薄く、だからこそ恐れを感じている。ガイドブックやその他広報活動など通じて、イノシシが目の前に現れた際にどんな対策を取るべきかを、多くの住民に認識してもらうことが大切だと思う。

⇒委員) 現在の鳥獣被害防止計画は今年度までであり、来年度に向けて新しい計画を策定する予定となっている。今回の意見を踏まえて計画策定にあたるとともに、委員会の所管事務調査の中でも、今後取り扱っていきたいと考えている。

○多くの住民がイノシシ被害の現状を知り、どうかしてほしいという声が上がってくれば、より対策が進むと思うので、イノシシ被害を知る我々がもっと訴えていくべきだと感じた。また、市の計画を地域がチェックしていくことも非常に大切であると感じた。

都市・環境常任委員会

○資源物が持ち去られるのはどのような場所が多いのか。

⇒委員) 朝のごみ出しがひと段落ついた時間帯に、各自治会の集積場から持ち去られる。市としてもパトロールをしているが、職員が負傷した事象も発生しており、対策が難しいのが現状である。また、特定の地域で生じているのではなく、市内全域で資源物の持ち去りは発生している。

○ごみの分別を調べようとする、例えば、「ウェットティッシュ」を調べようとした場合、「ティッシュ」では出てこない。曖昧な単語でも検索できるとより分別がわかりやすくなるのではないかと。

⇒委員) 確かに曖昧な単語で検索できるようになるとより分別がしやすくなると思う。スマートフォンのごみ分別アプリ「さんあ〜る」も分別する際に便利であるため、より多くの人にご利用いただきたい。

2月定例月議会の議会報告会の予定

2月定例月議会の議会報告会を3月27日、30日に開催します。

事前のお申し込みは不要ですので、にどうぞお気軽にお越しください。

※会場およびシティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	令和2年3月27日(金)		令和2年3月30日(月)	
	18:30～20:45		18:30～20:45	
常任委員会	総務	都市・環境	教育民生	産業生活
会場	海蔵地区市民センター 2階中会議室	常磐地区市民センター 2階大会議室	四郷地区市民センター 2階大会議室	保々地区市民センター 2階大会議室
	大字東阿倉川622-1	城西町8-11	室山町645-1	市場町3039-5
所管事項	市政の企画、財務、危機管理、消防、シティプロモーションなど	道路、住宅、上下水道、環境衛生、国体など	教育、こども、健康福祉など	商工業、農林水産業、市民文化、市立病院など

※頂戴するご意見は、口頭によるものを基本とします。※全会場、手話通訳いたします（事前予約は不要です）。

※進行状況によっては、記載された予定時刻よりも早く終わる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

※天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。なお、開催3時間前に、大雨、暴風、大雪、津波のいずれかの警報が発表された場合、あるいは開始3時間前の時点で短時間のうちに各警報が発令される可能性が高いと認められる場合、また市域に震度4以上の地震が発生した場合は、開催を取り止めとさせていただきますので、あらかじめご了承ください。なお、開催を取り止める場合は、市議会ホームページやフェイスブック等でお知らせいたします。

議員説明会を開催

11月8日に、これからの公立幼稚園のあり方について、および、新四日市市総合計画の策定について、公共施設マネジメントに関する基本方針について、行政側から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

三重県議会議員との意見交換会

10月21日に四日市市役所において、四日市市・三重郡選出の県議会議員と、四日市市議会正副議長および各会派代表者との意見交換会を開催しました。市政に係る諸課題について、活発な意見交換が行われました。

高校生議会に向けた勉強会を開催

10月19日、26日に、四日市市議会高校生議会に参加する高校生を対象とした勉強会を開催し、市議会のしくみや高校生議会のテーマについての説明などを行いました。

高校生議会の当日の様子につきましては、2月定例月議会号に掲載いたします。



市議会文化祭を開催します

12月11日、四日市市議会「スポーツ・文化振興議員連盟」が、ばんこの里会館において萬古焼を作成しました。

作品は、2月12日から3月25日まで市役所10階のラウンジに展示する予定となっております。

ぜひお越しください。



2月定例月議会の予定

(日程は都合により変更する場合があります)

2/12(水)	初日	午前10時
20(木)	代表質問	午前10時
21(金)	一般質問	午前10時
25(火)	一般質問	午前10時
26(水)	一般質問	午前10時
27(木)	一般質問	午前10時
28(金)	一般質問・追加議案・議案質疑・委員会付託	午前10時
3/2(月)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時
3(火)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時
4(水)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時
5(木)	各常任委員会/予算各分科会	午前10時
6(金)	各常任委員会/予算各分科会(予備日)	
12(木)	予算常任委員会全体会	午前10時

13(金)	予算常任委員会全体会	午前10時
16(月)	予算常任委員会全体会	午前10時
17(火)	予算常任委員会全体会	午前10時
18(水)	予算常任委員会全体会	午前10時
19(木)	予算常任委員会全体会(予備日)	
25(水)	最終日(委員長報告・採決)	午後1時

※すでに終了している委員会は、3/6、19は開催しません。
 ※代表質問、一般質問の模様をCTY122ch(サブチャンネル)で放送する予定です。
 ※本会議の模様は市議会のホームページで生中継し、その映像は、後日録画中継として配信します。
 ※各常任委員会の模様はYouTubeで生中継および録画中継がご覧いただけます。市議会のホームページからご覧ください。

あとかき

今後の編集の参考とするため、「よっかいち市議会だより」をご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎諸岡 覚 ○中川 雅晶 伊藤 昌志 井上 進
 小田あけみ 笹井 絹予 村山 繁生 森 智子

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市諏訪町1番5号

四日市市議会事務局

Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

Eメールアドレス

shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

ホームページ

四日市市議会 検索

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

「よっかいち市議会だより」は、再生紙と環境にやさしいペジタフルインキを使用しています。